

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,937,444	流 動 負 債	1,967,976
現金及び預金	75,616	1年以内返済長期借入金	1,642,322
未収リース料	242,321	未 払 金	172,968
割賦売掛金	1,951,271	未払法人税等	83,800
前払費用	17,701	未払事業税等	28,616
未収入金	47,429	未払費用	15,363
リース投資資産	5,659,795	前受リース料	3,084
預 け 金	2,709	未払消費税	18,686
そ の 他	1,270	そ の 他	3,134
貸倒引当金	△ 60,671	固 定 負 債	3,171,330
固 定 資 産	653,318	親会社長期借入金	200,000
有形固定資産	253,274	長 期 借 入 金	2,971,330
リース資産	31,331		
建物附属設備	95		
車両運搬具	17,989		
備 品	3,696		
土 地	200,162	負 債 合 計	5,139,306
無形固定資産	377	純 資 産 の 部	
電話加入権	377	株 主 資 本	3,451,457
投資その他の資産	399,667	資 本 金	30,000
長期前払費用	8,642	資本剰余金	47,045
破産債権等	1,317	資 本 準 備 金	47,045
リサイクル料預託金	22,865	利益剰余金	3,374,411
出 資 金	510	その他利益剰余金	3,374,411
繰延税金資産固定	367,648	繰越利益剰余金	3,374,411
貸倒引当金	△ 1,317	純 資 産 合 計	3,451,457
資 産 合 計	8,590,763	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,590,763

損 益 計 算 書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	2,590,100	
そ の 他 売 上 高	437,702	3,027,803
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	2,231,935	
そ の 他 原 価	328,261	2,560,196
売 上 総 利 益		
リ ー ス 売 上 利 益	358,165	
そ の 他 売 上 利 益	109,441	467,606
販売費及び一般管理費		195,095
営 業 利 益		272,511
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	256	
そ の 他	256	513
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	1,134	
そ の 他	1,217	2,352
経 常 利 益		270,671
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	364	364
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		271,036
法人税、住民税及び事業税		199,677
法 人 税 等 調 整 額		△ 112,164
当 期 純 利 益		183,523

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 本 準備金	合 計	利 益 準備金	その他利 益剰余金 別 途 積立金
当 期 首 残 高	30,000	47,045	47,045	—	—
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益					
事業年度中の変動額合計					
当 期 末 残 高	30,000	47,045	47,045	—	—

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	利益剰余金		株主資本 合 計	
	その他利 益剰余金	合 計		
	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	3, 190, 888	3, 190, 888	3, 267, 933	
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益	183, 523	183, 523	183, 523	
事業年度中の変動額合計	183, 523	183, 523	183, 523	
当 期 末 残 高	3, 374, 411	3, 374, 411	3, 451, 457	

個 別 注 記 表

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品（棚卸資産） 月別総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

リ ー ス 資 産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見込額を残存価額とする定額法
そ の 他 の 資 産 法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による限度額、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

- ① 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかる売上高および原価の計上基準
支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- ② 割賦販売取引にかかる売上高および原価の計上基準
金融取引と整理されるため、商品の販売時に収益認識のうえ、売上高と売上原価を相殺し、支払期日到来の都度、利息相当額のみを売上計上する方法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

（単位：株）

株式の種類	当 期 首 株 式 数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	30	—	—	30

（本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。）